

部局名	健康福祉部	所属名	障害者支援課	所属長名	渡邊 安雄	電話	483-1151 内線2230
-----	-------	-----	--------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4106	事務事業名称	障害者援護事業				短縮コード	経常	4106	臨時	4107	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	障害者自立支援法, 福祉有償運送運営協議会設置要綱, 社会福祉法人助成条例, 重度心身障害者の医療費の助成に関する条例, 難病者援護金支給要綱, 障害児福祉手当及び特別障害者手当支給規則, 重度心身障害者及びねたきり老人福祉手当支給条例, 心身障害児福祉手当支給条例, 重度心身障害者介護手当支給要綱, 障害者診断料助成要綱 他								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
<p>重度心身障害者介護手当, 特別障害者手当及び重度心身障害者福祉手当は昭和39年から, 心身障害児福祉手当は昭和43年から, 重度心身障害者医療費助成, 難病者援護金及び診断料助成は昭和48年から、障害者の経済的負担の軽減を目的に開始した。必要に応じ, 対象者の範囲, 金額を見直している。福祉有償運送に関する協議は, 移動制約者に対する社会参加の機会の拡大のために平成17年度から開始した。</p>												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
重度心身障害者医療費助成制度は, 千葉県の基準に合わせ, 平成19年10月から入院時の食事療養費を対象外とし, 所得制限を導入したが, 助成額は年々増加しており, 現行の基準で継続することは難しい状況にある。福祉手当についても同様である。					大項目（節）	02	社会福祉					
					中項目	03	障害者（児）福祉					
					小項目（施策）	02	障害者（児）保健福祉サービスの充実					
					細項目	01	相談・支援体制の充実					
						03	障害者団体への支援					
				実施計画の計画事業	1206	障害者福祉センター整備事業						
	1207	障害者グループホーム等建設補助事業										
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	平成17年4月 ~ 平成23年3月		計画事業費	千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 (誰を何を対象にしているのか)	福祉有償運送サービス事業者, 障害者団体, 心身障害者						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成22年度に実際に行ったこと: 知的障害者通所施設運営管理委託, 福祉有償運送運営協議会の開催, 身体障害者更生援護事業への補助金の交付, 通所施設利用者の送迎事業に対する助成, 各種手当の支給, 重度心身障害者の医療費の助成, 難病者援護金の支給, 障害者診断料の助成等 ※平成23年度に計画していること: 平成22年度と同様						
意図 (何を狙っているのか)	福祉有償運送運営協議会での協議結果を対象事業者へ通知する 障害者団体の活動の充実を図る 重度心身障害者の医療負担の軽減を図る						
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外						
区分		単位	21年度	22年度		23年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	福祉有償運送サービス事業者数	事業者	6	6	7	7
	指標2	障害者団体数	団体	4	4	5	5
	指標3	心身障害者数	人	5,303	5,614	5,598	5,832
活動指標	指標1	福祉有償運送運営協議会開催回数	回	1	1	2	2
	指標2	障害者団体への補助金の交付件数	件数	1	1	1	1
	指標3	重度心身障害者医療費の助成件数	件数	42,622	43,811	45,011	46,072
成果指標	指標1	協議結果書の通知件数	件	2	2	5	3
	指標2	身体障害者福祉会の年間活動費	円	112,372,631	116,904,000	112,836,365	104,765,000
	指標3	重度心身障害者医療費の助成額	円	181,710,617	189,950,000	193,815,616	194,993,000
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	4106	事務事業名称	障害者援護事業		所属名	障害者支援課	
	単位	21年度		22年度		23年度	
		実績	計画	実績	計画	計画	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	40,928	47,911	41,610	49,509
		県	千円	104,250	110,064	108,280	114,316
		地方債	千円				
		一般財源	千円	393,293	422,487	415,248	428,732
		その他	千円	4,200	4,200	3,547	5,250
主な事業費の内訳		知的障害者通所施設運営管理委託料96,223,000円 身体障害者更生援護事業補助金38,365,000円 重度心身障害者医療費助成金181,710,617円 重度心身障害者福祉手当98,137,000円		知的障害者通所施設運営管理委託料98,310,000円 身体障害者更生援護事業補助金38,775,000円 重度心身障害者医療費助成金189,950,000円 重度心身障害者福祉手当104,032,500円		知的障害者通所施設運営管理委託料101,313,000円 身体障害者更生援護事業補助金38,156,000円 重度心身障害者医療費助成金194,993,000円 重度心身障害者福祉手当104,991,000円	
人件費(B)		千円	57,951.9	57,175.3	55,317.8	55,317.8	
トータルコスト(A)+(B)		千円	600,622.9	641,837.3	624,002.8	653,124.8	

3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由	
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位の施策「障害者（児）保健福祉サービスの充実」「社会参加の促進」を推進するために、障害者援護事業を実施しており、結び付いている。	
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある		
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	障害者の経済的負担を軽減し、生活の安定を図るため、今後とも必要である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	障害者福祉にかかわる手当給付等は、福祉国家・社会の理念実現の一環であり、地域において福祉政策の中心的な役割を担う市が取り組む以外にない。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	所期目的に変更はなく、現状の「対象」・「意図」の設定で結果に結び付く。	
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 可能性がない		
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	障害者自立支援法の改正で障害者の負担が軽減されるサービスについては、市の独自施策による扶助を見直していきたい。	
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用		
		<input type="checkbox"/> I T化等の業務プロセスの見直し		
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	類似事務事業名称	1	実施主体(所管部署)
	<input type="checkbox"/> ない		2	実施主体(所管部署)
				市の独自施策による扶助の対象者に対しては、理解を得られるよう制度の改正の説明に努めたい。

コード	4106	事務事業名称	障害者援護事業			所属名	障害者支援課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続			障害者の経済的負担の軽減のため継続する必要がある。																					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	手当及び医療費助成の対象となる障害者の人数が増加しているため経費の増が見込まれる。
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																							
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
対象者及びその家族から適用範囲の拡大や所得制限の緩和、撤廃を要望されている。	

所属長コメント	障害者自立支援法により、障害のある方々に、一元的にサービスを提供できるようになった。今後、障害者自立支援法を廃止し、新たに障がい者総合福祉法（仮称）が制定される予定であるが、「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号）」については、平成22年12月3日に可決成立し、12月10日に交付されたところであり、これら法改正の動向に注意を払い、サービス利用状況等を勘案しながら、事業の整備に努める。	
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	制度改正により適正な実施に向け、課題解決に努め推進すること。